

JPYC、初の大規模法人利用へ



Amazon配送大手、運送2300社とステーブルコイン決済 物流大手「AZ丸和」、JPYCに出資し導入へ



国内初の大規模法人利用
ステーブルコインが
企業間決済の時代へ



業務提携・出資（検討中）
10億円強の出資も検討



フィンテック企業JPYCが発行する
ステーブルコイン「JPYC」を利用

支払いの仕組み（イメージ）



丸和HD



Amazonなどの配送や
3PL事業を展開

委託費・給与支払いに
JPYCを活用



協力会社

個人のトラック運転手など
約2,300社



導入のメリット



即時の現金化が可能
資金繰りを
スピーディーに改善



振込手数料ゼロ
コスト負担を
大幅に削減



支払い回数を増加
従来より振込頻度を増やし、
小規模事業者を支援



迅速な支払いを武器に、ドライバー不足の中で協力会社との関係を強化

物流業界の課題と狙い



「物流2024年問題」で
人手不足が深刻化
高齢化・残業規制強化により、
ドライバー確保が急務に



AZ丸和と契約する
メリットに
「迅速な支払い（JPYC）」を
打ち出し、協力会社を確保・支援

ステーブルコインとは



ブロックチェーン技術を基盤に、
法定通貨と価値が
1対1で連動するデジタル通貨

海外では活用が加速



米ストライプ（Stripe）



2025年、企業が
ステーブルコインで
代金を受け取る
サービスを開始



米コインベース（Coinbase）



ECサイト運営者向けに
ステーブルコイン対応の
決済プラットフォームを
提供開始



ステーブルコインの活用が
金融取引から企業間決済へ拡大
グローバルで新たな標準に



JPYCの導入で物流の支払いを革新。ステーブルコインが日本の企業間決済の新しい選択肢に

日本のステーブルコイン市場は14兆円へ

No.4062

2026年4月2日

ステーブルコイン市場に関する調査 (2026年)

矢野経済研究所
YANO RESEARCH INSTITUTE LTD.

ステーブルコインは約**14.7**兆円規模へ急拡大

～プログラマビリティ領域、B2B、B2Cにおけるユースケースの確立が成長への鍵となる～

市場(残高ベース)は
2025年度 約30億円 → 2030年度(予測) 約**14.7**兆円

※残高ベース：発行額から償還額を差し引いた金額

1 ステーブルコイン市場予測(残高ベース)

2030年度には約**14.7**兆円へ拡大



広義のステーブルコイン(トークン化預金含む)は
2030年度に約**30**兆円規模へ

※ステーブルコイン：法定通貨と同等の価値を持つように設計された暗号通貨トークン

2 注目トピック：プログラマブル・マネーの台頭

AIエージェントの活用により、資金の利用条件や
実行タイミングを自動制御する「プログラマブル・マネー」が進化

主なユースケース



B2B・海外送金
企業間決済の
効率化



B2C・給与支払い
生活インフラ領域で
の活用



投資・運用
自動執行で高度な
資産運用を実現

投資・運用領域で早期の実用化が進む

- ✓ 投資条件(リターン・リスク等)を設定し自動で最適投資
- ✓ AI×プログラマブル・マネーで精緻かつ統制の効いた運用を実現

3 将来展望：新たな商流と構造変化へ



新たな商流を創出
プログラマブル・マネーによる
「新たな商流」で市場が拡大



利用者の大半は投資家
取引の大半は機関投資家・個人投資家の
運用目的が中心



金融ビジネスに構造的変化
金融取引のオンチェーン化により、
手数料収入や預金型ビジネスモデルは
変革が求められる



2026年度は、具体的なユースケースと
収益モデルを発見する転換点に



出典資料

2026年版 ステーブルコイン市場の実態と展望
発刊日：2026年2月27日 体裁：A4 204ページ
価格(税込)：220,000円(本体価格 200,000円)



調査要綱

- ① 調査期間：2025年10月～2026年2月
- ② 調査対象：ステーブルコイン事業者および関連事業者
- ③ 調査方法：当社専門研究員による面談調査を主体に文献調査等を併用



お問い合わせ先

マーケティング本部 広報チーム
TEL：03-5371-6912
MAIL：press@yano.co.jp